

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月 31日 まで

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等給付金	222,100,000	(225,454,611)	△ 3,354,611
授業料	140,900,000	△ 752,804	△ 752,804
授業料 (減額)	0	△ 4,293,000	△ 4,293,000
通信教育料	30,000,000	28,717,144	1,282,856
外部委託料	6,800,000	4,018,159	2,781,841
委託講習料	16,000,000	17,322,530	△ 1,322,530
入学金	7,500,000	7,720,000	△ 220,000
施設整備料	10,900,000	11,239,800	△ 339,800
教科書売上高	0	491,174	△ 491,174
手数料	2,550,000	1,811,000	739,000
入学検定料 (通信)	0	875,000	△ 875,000
諸費料	6,300,000	5,112,900	1,187,100
寄付金	200,000,000	(200,000,000)	400,000,000
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
経常費等補助金	12,200,000	(14,144,360)	△ 1,944,360
補助金	12,200,000	14,144,360	△ 1,944,360
付随事業収入	0	(0)	0
雑収入	4,450,000	(5,458,125)	(△) 5,458,125
雑収入	4,450,000	5,458,125	△ 5,458,125
教育活動収入計	0	652,555,955	△ 652,555,955
人件費	242,200,000	(232,074,525)	△ 10,125,474
教員人件費	181,900,000	199,027,256	△ 17,127,256
職員人件費	36,400,000	32,132,270	4,267,730
退職金	0	915,000	△ 915,000
教育研究経費	57,750,000	(81,343,843)	139,093,843
消耗品費	3,650,000	3,452,331	197,669
水道光熱費	8,700,000	7,840,781	859,219
旅費交通費	1,300,000	1,234,295	65,705
施設整備費	8,200,000	6,117,851	2,082,149
福利費	23,900,000	2,300,000	21,599,940
通信費	4,050,000	461,490	3,588,510
教材費	3,750,000	3,081,143	668,857
研修費	2,700,000	910,434	1,789,566
賃借料	0	16,920,000	△ 16,920,000
新聞図書費	200,000	40,324	159,676
建構費	0	3,303,200	△ 3,303,200
雑費	1,200,000	211,903	988,097
雑償償却額	0	35,470,031	△ 35,470,031
消耗品費	72,590,000	(58,927,502)	△ 267,924
水道光熱費	1,000,000	1,267,924	△ 267,924
旅費交通費	1,100,000	1,262,638	△ 162,638
施設整備費	6,300,000	5,047,730	1,252,270
通信費	3,100,000	2,019,373	1,080,627
雑費	25,850,000	18,102,787	7,747,213
施設維持管理費	4,800,000	2,090,560	2,709,440
損害保険料	0	602,066	△ 602,066
事業活動支出の部	0	602,066	△ 602,066
事業活動収支	0	50,493,889	△ 50,493,889

科 目	予 算	決 算	差 異
賃借料	22,900,000	14,359,160	8,540,840
公租公課	3,100,000	4,986,084	△ 1,886,084
諸会費	400,000	1,247,500	△ 847,500
交際費	0	231,513	△ 231,513
報酬委託手数料	0	1,001,400	△ 1,001,400
収益事業仕入原価	0	4,545,228	△ 4,545,228
雑費	4,400,000	2,005,941	2,394,059
減価償却額	0	57,600	△ 57,600
徴収不能額等	0	(0)	0
教育活動支出計	349,000,000	372,245,871	△ 23,245,871
教育活動収支差額	0	80,610,125	△ 80,610,125
受取利息・配当金	300,000	(252,354)	(△) 252,354
その他の受取利息・配当金	300,000	252,354	252,354
その他の教育活動外収入	(0)	(54,195,906)	(△) 54,195,906
売上高収入	0	3,290,161	△ 3,290,161
食料売上高収入	0	3,296,690	△ 3,296,690
不動産賃貸収入	0	11,994,000	△ 11,994,000
雑差益収入	0	35,615,055	△ 35,615,055
教育活動外収入計	0	54,248,260	△ 54,248,260
事業活動収入の部	(0)	(0)	(0)
借入金等利息	(0)	(1,305)	(△) 1,305
その他の教育活動外支出	(0)	(1,305)	(△) 1,305
雑損失	0	1,305	△ 1,305
教育活動外支出計	0	1,305	△ 1,305
教育活動収支差額	0	54,246,955	△ 54,246,955
経常収支差額	0	135,057,080	△ 135,057,080
資産売却差額	(0)	(0)	(0)
その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
特別収入計	0	0	0
事業活動支出の部	0	0	0
資産処分差額	(0)	(114,480)	(△) 114,480
設備処分差額	(0)	(0)	(0)
その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
特別支出計	0	114,480	△ 114,480
特別収支差額	0	114,480	△ 114,480
基本金組入前当年度収支差額	0	134,942,600	△ 134,942,600
基本金組入額合計	△	0	0
当年度収支差額	0	134,942,600	△ 134,942,600
前年度繰越収支差額	0	2,237,217,889	△ 2,237,217,889
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	0	2,372,160,489	△ 2,372,160,489
(参考)			
事業活動収入計	0	507,304,256	△ 507,304,256
事業活動支出計	0	372,361,656	△ 372,361,656

貸借対照表

平成 31年 4月 1日 から
令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

資産の部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	固定資産	(1,690,298,485)	(1,720,174,069)	29,885,583
	有形固定資産	(1,526,058,549)	(1,544,817,686)	18,759,137
	土地	880,870,138	880,870,138	0
	建物	618,002,700	635,081,295	△ 17,078,595
	建物付属設備	13,646,036	15,534,113	△ 1,888,077
	構築物	1	1	0
	教育研究用機設備品	319,969	387,961	△ 47,992
	管理用機設備品	6,265,785	5,308,204	957,581
	図書	5,280,039	5,280,039	0
	車両	1,673,881	2,375,935	△ 702,054
無形資産		(0)	(0)	
その他の固定資産	(164,229,936)	(175,355,382)	△ 11,125,446	
臨時加入権	3,393,652	3,393,652	0	
保証金	31,500,455	29,999,285	1,501,200	
取組事業元入金	109,286,647	109,286,647	0	
デキスト製作負担金	20,069,152	32,696,798	△ 12,627,646	
流動資産	(3,080,741,098)	(2,912,528,341)	(168,214,657)	
現金預金	2,483,163,615	2,313,415,060	169,747,555	
未収入金	12,257,942	14,158,332	△ 1,900,390	
販売用品	223,952	287,803	△ 63,851	
短期貸付金	57,750,000	57,750,000	0	
有価証券	825,206,146	825,206,146	0	
前払金	1,814,112	1,400,000	414,112	
仮払金	325,241	308,000	17,241	
資産の部合計	4,771,029,493	4,632,700,409	138,329,084	
負債の部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(210,000)	(210,000)	(0)	
預り金	210,000	210,000	0	
流動負債	(80,497,373)	(97,110,889)	(3,386,484)	
未払金	5,631,570	2,938,823	2,692,742	
未払消費税等	0	3,415,300	△ 3,415,300	
前受金	84,775,000	80,676,252	4,098,748	
預り金	110,803	86,509	30,294	
負債の部合計	90,707,373	87,320,889	3,386,484	
純資産の部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(2,308,161,631)	(2,308,161,631)	(0)	
第1号基本金	2,343,250,318	2,242,250,318	0	
第4号基本金	64,911,313	64,911,313	0	
繰越収支差額	2,372,160,489	2,237,217,889	134,942,600	
翌年度繰越収支差額	2,372,160,489	2,237,217,889	134,942,600	
純資産の部合計	4,680,322,120	4,545,379,520	134,942,600	
負債及び純資産の部合計	4,771,029,493	4,632,700,409	138,329,084	

財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金			1,109,564
当座預金	ゆうちょ銀行		4,121,118
普通預金			840,906,238
	広島銀行海田支店 12口		411,352,835
	三菱東京UFJ銀行広島中央支店		288,188,970
	広島信用金庫海田支店		141,360,053
	もみじ銀行本店		4,380
定期預金	もみじ銀行本店		1,000,831,015
外貨預金	三菱東京UFJ銀行広島中央支店		636,195,680
未収金			12,257,942
	委託訓練費	広島福祉	8,157,600
	日本語科課外活動費・教材費		674,099
	結核予防費補助金		17,600
	結核予防費補助金	生活福祉	1,866
	平成30年度授業料・諸費		525,277
	令和元年度授業料・諸費		921,200
	授業料軽減補助金		94,450
	高等学校等就学支援金		226,350
	授業料軽減補助金	総合教育	368,300
	高等学校等就学支援金		1,263,900
	消費税還付		7,300
販売用品	収益事業	文具, 制服等	223,952
短期貸付金	前田建設工業株式会社		57,750,000
有価証券	野村証券株式会社	MMF	525,206,146
前払金			1,814,112
	川原栄次		1,400,000
	NTTファイナンス株式会社	保証料	414,112
仮払金	2019 介護ガス費等 4月精算	広島福祉	325,241
流動資産合計			3,080,741,008
(固定資産)			
基本財産			
土地			849,749,120
	大正町1282-12 99.17㎡	宅地	21,937,000
	大正町1282-24 2.65㎡	宅地	585,000
	大正町1283-7 132.23㎡	宅地 第二校舎	29,250,000
	大正町1282-23 210.11㎡	宅地	46,480,000
	大正町1282-13 52.87㎡	宅地	11,695,000
	大正町1292-8 413.28㎡	宅地 第一校舎	180,312,151
	大正町1292-14 396.75㎡	宅地 生活福祉校舎	209,004,550
	昭和町994-4,995-7 179.01㎡	宅地	27,985,705
	東区愛宕町3-13 168.00㎡	宅地 愛宕第一校舎	193,856,214
	東区愛宕町2-26 203.00㎡	宅地 愛宕第二校舎	56,795,500
	南大正町1267-11 264.47㎡	宅地	71,848,000
建物			594,835,359
	大正町1283-7 202.53㎡	木造一部3階建校舎 (第二校舎)	1
	大正町1292-8 1418.47㎡	鉄筋コンクリート6階建校舎 (第一校舎)	197,701,129
	大正町1292-14 1188.42㎡	鉄筋コンクリート6階建校舎 (生活福祉校舎)	204,207,259
	東区愛宕町3-13 638.00㎡	鉄筋コンクリート6階建校舎 (愛宕第一校舎)	68,003,504
	東区愛宕町2-26 618.61㎡	鉄筋コンクリート5階建校舎 (愛宕第二校舎)	103,977,952
	大正町2-22 183.06㎡	学生食堂・介護実習室	20,945,514

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(その他の固定資産)			
建物			23,167,341
	南区比治山町921-14-802	リバーサイド比治山マンション	7,155,816
	西区横川町三丁目9-10-1301	ダイヤパレス横川マンション	7,644,858
	佐伯郡大野町前空916-1-501	ほうらいの里(研修・保養所)	8,366,667
建物附属設備			13,646,036
	広島福祉	固定資産減価償却内訳表	9,374,580
	生活福祉	〃	1,149,264
	総合教育	〃	3,122,192
土地			31,121,018
	南区比治山町921-14-802	リバーサイド比治山マンション用地	14,338,000
	西区横川町三丁目9-10-1301	ダイヤパレス横川マンション用地	14,541,000
	佐伯郡大野町前空916-1-501	ほうらいの里研修・保養所用地	2,242,018
構築物	広島福祉	車椅子用道路	1
教育研究用機器備品			319,969
	固定資産減価償却内訳書	広島福祉	319,968
	〃	生活福祉	1
管理用機器備品			6,265,785
	固定資産減価償却内訳書	広島福祉	4,614,817
	〃	総合教育	1,406,167
	〃	収益事業	244,801
図書	貯蔵図書		5,280,039
車両	固定資産減価償却内訳書	広島福祉	1,673,881
電話加入権	(823)0110他		3,393,652
保証金			31,500,485
	中川義基	教室賃借敷金	9,000,000
	寺島高司	〃	600,000
	吉見正次郎	体育館賃借敷金	2,100,000
	井上国明	看板掲架保証金	225,000
	林明子	駐車場賃借敷金	60,000
	専修学校連盟	退職積立金	15,931,705
	専修学校連盟	福祉部出資金	100,000
	キャリア教育共済協同組合	出資金	10,000
	リサイクル預託金		17,780
	(株)伊藤不動産	カーサー寮敷金	1,926,000
	(株)周陽	キャッスル海田寮敷金	1,530,000
テキスト製作負担金			20,069,152
	テキストデザイン制作費		7,090,200
	書籍制作業務委託料		9,998,012
	書籍印刷製本費		2,980,940
収益事業元入金	食堂・売店・寮賃貸		109,266,647
固定資産合計			1,690,288,485
資産合計			4,771,029,493
(流動負債)			
未払金			5,611,570
	NTTファイナンス 52,470×81	電話機リース 教育	4,250,070
	オリックス 22,440×17	車両リース 〃	381,480
	〃 29,700×7	〃 〃	207,900
	〃 18,260×12	〃 〃	219,120
	三井住友ファイナンス 8,640×50	印刷機リース 〃	432,000
	西部県税事務所他2件	法人税等	121,000
入学金等前受金	学生	入学金他	84,151,000
収益事業前受金	学生等	収益事業家賃他	624,000
預り金	教職員	私学共済掛金等	110,803
流動負債合計			90,497,373
(固定負債)			
預り敷金	ダイヤパレス横川1301号 中野裕子	収益事業	210,000
固定負債合計			210,000
負債合計			90,707,373

令和元（2019）年度

事業報告書



学校法人中川学園

目 次

I 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 中長期ビジョン
3. 沿革
4. 役員・教職員に関する情報
 - (1) 役員の情報
 - (2) 教職員の情報
5. 設置する学校・学科の概要

II 事業の概要

1. 広島総合教育専門学校
2. 広島生活福祉専門学校
3. 広島福祉専門学校
4. 各校年間行事表

III 財務の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

学校法人中川学園は、『愛と信念』の校訓の下に、福祉教育を実践する教育機関である。

学生・生徒に対する教育方針は、『1. 愛情、2. 厳正、3. 信頼』である。すなわち、教職員は惜しみない愛情をもって生徒に接し、正しいことは妥協せず厳しさをもって教え、それによって教職員と学生・生徒との間に信頼関係が芽生える教育を目標としている。

2. 中長期ビジョン

本学園は福祉教育のパイオニアとして常に時代の先端を歩んできた。すなわち、ドイツの Altenpfleger の教育を参考に、本学園は日本で初めて介護福祉教育を行った。

昭和63年4月に「社会福祉士および介護福祉法」が施行されると同時に、厚生大臣より、広島県内では初めて第1回目の介護福祉士養成施設として認可され、さらに平成5年には厚生大臣より社会福祉主事任用資格の施設認可の指定を受けた。これは、本校が早くから福祉教育の必要性を感じ、それに取り組んできた先見性と前向きの使命感が評価されたものである。

さらに本学園は、メインストリームグループとして社会福祉法人メインストリームと株式会社広島福祉サービスと連携し、人材育成から福祉事業まで、福祉のネットワークを形成している。すなわち、社会福祉法人メインストリームは特別養護老人ホーム並びに障害者支援施設身体障害者療護施設エバーグリーンホームを運営し、広島福祉サービスは訪問介護や訪問入浴等の在宅介護サービスを実施している。また、「感じる」「こころが動く」「からだが動く」介護を目指して、特別養護老人ホーム「和」を年度早々に開設予定である。

現在わが国で広く行われている社会・介護福祉教育は本学園が目指した「障害をもつ人が生き生きと生活できる」福祉とはかけ離れた状況にあるため、この特別養護老人ホーム「和」を中心に、本来の福祉を取り戻すための啓蒙活動を全国に展開していくことがわれわれの責務である。

そして、毎年目標と課題を定める。全教職員が一致団結して、課題に取り組み、目標を達成すべく職務に励む。

3. 沿革

大正 10 年	山口県柳井市に和裁専門学校開設
昭和 23 年	編物手芸教室を併設
昭和 36 年	安芸編物手芸和洋裁専門学校と校名改称、福祉コース設置
昭和 42 年	学校教育法により県知事認可各種学校となる
昭和 51 年	専修学校法施行と同時に専門課程の認可を受ける 安芸編物手芸和洋裁専門学校専門課程に編物・手芸・和裁・洋裁 科を設置 在宅介護機器実習室を設置
昭和 57 年	安芸編物手芸和洋裁専門学校高等課程家政科（和裁・洋裁・編物 手芸）各クラスを設置
昭和 58 年	安芸編物手芸和洋裁専門学校高等課程家政科（家事一般）クラ スを設置
昭和 60 年	安芸編物手芸和洋裁専門学校高等課程卒業者に短大・大学受験 資格取得
昭和 61 年	安芸編物手芸和洋裁専門学校専門課程に福祉学科新設 短大との併修を始める
昭和 62 年	専門課程福祉学科を広島福祉専門学校として設立
昭和 63 年	広島福祉専門学校「社会福祉士及び介護福祉士法」施行と同時に、 介護福祉士養成施設として全国初の指定を受ける 介護福祉科（2 年制）設置認可…厚生大臣 安芸編物手芸和洋裁専門学校高等課程に福祉学科福祉コース新設
平成 1 年	姉妹校広島女子教育専門学校設立
平成 2 年	広島福祉専門学校保育福祉科（3 年制）設置、短大併修
平成 3 年	広島福祉専門学校介護福祉科入学定員増認可…厚生大臣 安芸編物手芸和洋裁専門学校を中川学院広島生活福祉専門学校 と校名変更、家政科を生活科と変更 広島女子教育専門学校を中川学院広島総合教育専門学校と校名 変更
平成 4 年	広島福祉専門学校社会福祉科（4 年制）設置、大学併修 広島生活福祉専門学校 東海大学付属望星高等学校との技能連 携により、高校卒業の資格取得
平成 5 年	広島福祉専門学校社会福祉主事養成機関認可…厚生大臣
平成 6 年	広島福祉専門学校介護保育科（3 年制）設置認可…厚生大臣

- 広島生活福祉専門学校生活科を生活科学科に変更
- 平成 8 年 学校法人中川学園設立
法人化に伴い、広島生活福祉専門学校、広島総合教育専門学校と校名変更
広島福祉専門学校社会福祉士科昼間課程（1 年制）設置認可…厚生大臣
- 平成 1 0 年 広島福祉専門学校社会福祉士科通信課程（1.5 年制）設置認可…厚生大臣
広島生活福祉専門学校生活科学科をファッションビューティ科に変更
- 平成 1 2 年 広島福祉専門学校社会福祉士科昼間課程入学定員増認可…厚生大臣
- 平成 1 3 年 広島福祉専門学校福祉用具専門相談員指定講習会指定…厚生労働大臣
- 平成 1 4 年 ボランティア活動（4 1 年間）感謝状…厚生労働大臣
- 平成 1 6 年 広島福祉専門学校社会福祉科夜間課程（1 年制）設置認可…厚生労働大臣
- 平成 1 7 年 広島福祉専門学校保育児童学科（4 年制）設置
- 平成 1 8 年 広島福祉専門学校東京福祉大学広島学習センターに指定
- 平成 1 9 年 広島福祉専門学校精神保健福祉士短期通信課程（9 か月制）設置認可…厚生労働大臣
- 平成 2 1 年 広島生活福祉専門学校ファッションビューティ科を廃科
- 平成 2 5 年 広島福祉専門学校介護福祉士実務者研修通信コース設置認可…厚生労働大臣
- 平成 2 6 年 広島福祉専門学校介護福祉士実務者研修通信コース定員増認可…厚生労働大臣
- 平成 2 7 年 広島福祉専門学校介護福祉士実務者研修通信コース（6 か月）設置認可…厚生労働大臣
- 平成 2 8 年 広島福祉専門学校日本語科設置認可…広島県知事
- 平成 2 9 年 広島福祉専門学校日本語科 2 年課程増設認可…法務省

4. 役員・教職員に関する情報

(1) 役員

役員名	定数	現員数
理事	6	6
監査	2	2
評議員	13	13

(平成30年5月1日現在)

(2) 教職員

学校名	教員 (常勤)	教員 (非常勤)	計	職員
広島総合教育専門学校	10	11	21	1
広島生活福祉専門学校	4	15	19	1
広島福祉専門学校	17	39	56	7

(令和元年年5月1日現在)

5. 設置する学校・学科の概要

学校名	学科・ 課程等	入学 定員	入学 者数	収容 定員	在校 生数
広島総合教育専門学校	高等課程	100	38	300	173
	専門課程	40	5	40	5
広島生活福祉専門学校		25	7	75	20
広島福祉専門学校	介護福祉科	76	27	152	52
	介護保育科	26	10	78	19
	社会福祉科	20	14	80	34
	社会福祉士科 昼間課程	78	18	78	18
	社会福祉士科 通信課程	150	68	300	129
	精神保健福祉 士科通信課程	40	38	40	38

広島福祉専門学校	介護福祉士実務者研修通信コース (9か月)	160	6	160	6
	介護福祉士実務者研修通信コース (6か月)	288	12	288	11

(令和元年5月1日現在)

Ⅱ 事業の概要

1. 広島総合教育専門学校

(1) 教育目的

中学校までの初等・中等教育段階において、軽度の身体・知的・精神障害(発達障害を含む)や不登校、いじめ等によって、学習や登校に何らかの問題があった生徒に対し、高等学校レベルの教育を付与する学校である。3年間で高校卒業と同等の大学入学資格を取得できる。

生徒には次のことを目標とさせる。

- ①毎日登校することによって苦しくても頑張る心を身につける。
- ②人を思いやる優しさを身につける。
- ③学習の喜びを身につける。

(2) 学校の位置づけ

本校は、学校教育法第124条及び第125条における専修学校であり、学校教育法施行規則第150の規定により大学入学資格が付与される高等課程である。

(3) 特色

①学校が好きになる、勉強が好きになる

学習は「わかる授業」を目標に、徹底した習熟度別クラス編成で行っている。全教員が、生徒一人ひとりの学習のレベルアップとともに、個性の伸長や適性の発見に心がけ、きめ細やかな対応を行っている。ゆったりとした教育環境の中で、従来の学校の枠組みを超えた個性を持つ生徒、不登校の生徒などが成長、向上し、自分の力で歩み始める。校内はそれまでの学校生活では得られなかった登校する喜び、学ぶ喜びにあふれ、活気に満ちている。本校で出会った友人

は、きっと生涯の友となるはずであり、卒業してからも遊びに行きたくなる、そんな学校生活を目指している。

②思いやりの心を大切に、アットホームな校風である

本校では時間がゆっくりと進む。遠距離通学者も多く、ゆとりをもって学校生活を送るために授業開始時間は午前9時25分で、週5日制としている。思いやりの心を大切に、教員は生徒を見守り、生徒はお互いに交友を深め、誰とでも気軽に語り合えるアットホームな雰囲気が特色である。

③こんな体験初めて、皆の声が弾んでいる

「入学してから、学校に行きたくないと思ったことはない」「緊張しなくていい学校」「みんながやさしい」「素敵な先生に出会えた」「たくさんの検定試験にも挑戦できる」などなど、制との声が弾んでいる。“学校なのに学校でないような”不思議な魅力にあふれる学校である。

(4) 現況報告

令和元年度5月1日現在の高等課程生徒数は133名であった(入学者38名、休学者2名は外数)。年度末には3年生49名を卒業認定し、退学者2名を除籍とした。

令和元年度入学者の中学校での在学状況は、不登校生26%(前年20%、前々年25%)、特別支援学級50%(前56%、前々53%)で、特別支援生徒が半数以上の状態が続いている。全生徒の推計では、不登校25%、特別支援約54%となることから障害特性を考慮した学習指導及び生活指導が必要となる。(参考：全国高等専修学校2019年度調査によると、在籍割合は不登校25%、特別支援26%であり、近年発達障害生徒の増加傾向がみられる。)

専門課程については、5名が入学し、1年課程を修了して全員が卒業した。

(進路：就職1名 能力開発校・就労移行2名 就労継続2名)

教職員の異動については、平成31年3月末をもって1名の退職があった。

(5) 目標に対する達成度と課題

①学校法人中川学園の目標等について

ア 校訓と教育方針

校訓「愛と信念」に基づく教育方針については、きめ細かな生徒の理解と指導(愛情)、規範精神の醸成(厳正)、生徒・保護者との良好な人間関係の構築(信頼)3項目を重点として学習指導、生徒指導、進路指導、保護者連携などに取り組んできた。

イ 広島総合教育専門学校の目標等について

本校は、平成元年に開校して30年間の歴史を編んできた。この間の学校教育は、学ぶ意欲と学力の低下、社会性や規範意識の希薄化、不登校・校内暴力・いじめなどの学校の安心・安全の問題などに直面してきた。その中に

あって本校は、不登校や学力・友人関係等で学校に適応しにくい、いわゆる学校生活に肯定感を持ってない生徒や学校教育の中で居場所のない生徒を多く受け入れて、“わかる授業”、“安心できる友達”、“落ち着いた雰囲気”を基本指針とした教育を進めてきた。

i 「わかる授業」については、習熟度別授業は本来、個に即したものであるが、障害特性などに配慮して更に個別対応を工夫する。

ii 「安心できる友達」については、“心を育てる”ことを基本に、いじめなどのない望ましい人間関係や学級集団の構築を重点とし、課題を持つ生徒を早期に把握して個別指導に取り組む。

iii 「落ち着いた雰囲気」についても、生徒指導の関連で規範遵守と社会常識を身につけさせる指導に取り組み、保護者への啓発と協力を得るために情報発信に傾注する。

(6) 教育部門の評価と課題

①学習指導

ア “わかる授業(習熟度別授業)”については、中学校の生徒・保護者・教員から高い評価を得ている。近年、障害のある生徒や特別支援学級に在籍した生徒が5割を超える実態にあり、生徒の学習状況に合わせて基礎的・実務的内容を取り入れたり、保護者や中学校からの申し送りの配慮事項も参考に指導に当たってきた。具体的には、気になる生徒の学習支援や板書・発問の仕方などについての研修、教材の視覚化、実技・見学などの体験的活動、個別の声掛けなど一斉授業の中での「個別対応」に配慮して授業を進めてきた。

イ【新規】公認検定試験の受検者が減少し、上級の合格者数も減じている中で、自己学力の客観的評価や目標達成への意欲を高める方法として、科目「漢字」については、従前は共通の学習クラスで実施していたものを「漢字単独」の級別クラス編成(2級～9級の7クラス)で行った。過去のデータと比較すると、漢字検定の受検者及び合格者数が増加した。(合格者前年比 27→35名)

②生徒指導と保護者連携

ア 生徒指導については、生徒の実態と進路の課題として「社会常識」と「規範意識」を身につけさせる必要がある。「ホームルーム活動」の内容において、特に大きな集団での人間関係に不慣れな生徒やいじめ防止については、きめ細かな対応を心がけた。また、HR集団と学習クラス集団が異なることから、ホームルームにおいて「心を育てる」ことを重視し、担任が指導する「生活技術」は共通のテキストを用いて、社会常識と規範遵守を身につけさせる指導を進めてきた。

イ 問題行動は、不安・ストレス・パニック・無気力など非社会的な内容が多くなり、以前のように反社会的なものはほとんど見られなくなった。生徒指導上の問題行動で、停学・退学等の懲戒処分を科した生徒はなかった。

ウ 保護者連携については、保護者に指導の理解と協力を得るために、学校での指導内容や生徒の様子などを月1～2回のペースでプリントを配布した。

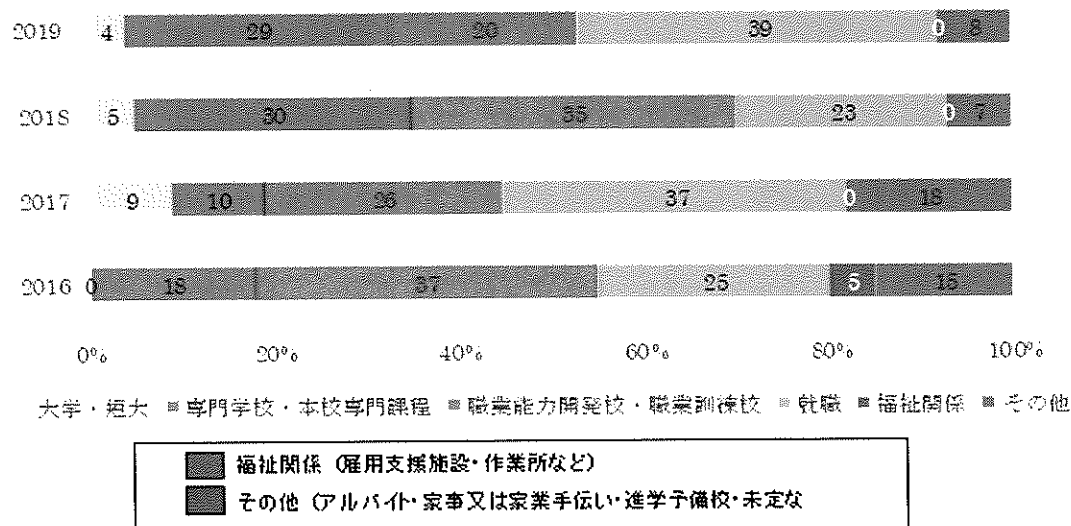
また、関係機関との連携では、修学の継続に関して行政機関と、虐待等に関してこども家庭センター(児相)と連携をとって対応したケースが6件あった。

③進路指導

本校の近年の進路状況は、【図1】のとおりである。

進学については、大学・短大への進学者が減少傾向にあり、令和元年度は大学2名(内1名は通信制)、専門学校9名(ペット・アニメ・コンピュータなどの文化・教養、工業分野が多い)、本校専門課程5名であった。

【図1】卒業生の進路状況(2016～2019年度の卒業時点集計)



(7) 事務部門の評価と課題

①生徒募集に係る広報活動

ア 次の【表1】は今年度を実施した広報活動である。

学校訪問では、入学者の多い地域に重点を置きつつ、特に中学校側の関心が強い「進路」と「在校生」の情報を提供することに配慮した。

見学会案内は、年間予定とともに各回の開催予告がタイムリーになるように送付した。

生徒報告は、夏と冬に生徒の学校生活の様子を写真にコメントをつけて担任等に送付し、大変喜ばれており、礼状が届くことも度々ある。

【表 1】 広報活動実施分

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
学校訪問		○	○		○				○	○		
案内発送			○	○		○		○		○		○
生徒報告			○		○					○		
見学会					1 回	2 回	3 回	4 回		5 回		
入学試験									一次	二次	三次	四次
その他	個別見学・相談の受理及びホームページ公開は通年実施											
【研修会等の招請及び開催】												
① 坂中学校より生徒・保護者 14 名が学校見学に来校(6/4)。												
② 大竹市・廿日市市教育研究会特別支援教育部会(約 30 名)に講師としての招請(8/31)												
③ 広島市手をつなぐ育成会安佐南区支部より保護者・児童生徒 20 名来校(10/16)												

イ 次の【表 2】は市町別入学者数を表したものである。

令和 2 年度入学者は 53 名で、経年でみると廿日市市、呉市、東広島市は一定の入学者を維持しているが、広島市は波があり、県の東部・北部は通学事情もあって低迷している。安芸郡は、学校数は少ないが入学者は安定している。県外は、ほとんどが山口県岩国市であり、山口県にはない学校種として関心はあるものの県内の一部にとどまっている。(中学校別入学者数は別資料)

【表 2】 市町別入学者数

区域	市 町	学校数	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度
広島 呉	大竹市	3	1						1
	廿日市市	10	5		6	5	3	4	5
	広島市	63	33	22	13	30	16	13	19
	府中町	2	1		5	2	1	3	2
	海田町	2	1	1		1	2		2
	坂町	1	3	2	1		2		4
	熊野町	2			1				1
	呉市	26	4	7	7	7	6	6	7
	江田島市	4		1			1	1	

区域	市 町	学校数	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度
東広島 竹原	東広島市	14	4	7	5	3	5	5	10
	竹原市	3	2	1				1	
	大崎上島町	1							
福山 尾三	三原市	10	3	2	2	2			1
	尾道市	16		1		1			
	世羅町	3		1		2			
	府中市	2							
	福山市	35							
	神石高原町	2							
芸北	安芸太田町	2							
	北広島町	4		1	1				
	安芸高田市	6				1	1	1	1
備北	三次市	12	1	3				1	
	庄原市	7	1	1					
山口県・島根県			2	2	2	2	7	3	
合 計		230	61	52	43	56	44	38	53

② 教務・庶務

ア 新型コロナウイルスへの対応として3月3日～3月19日を休校とする。

イ 調理室給湯管の破損による水漏れの改修工事を行う。(9月)

ウ 東消防署による「消火設備立ち入り検査」を受ける。(9月)

(8) 中・長期ビジョンの進捗状況

事業計画において、「本校は、不登校や学力不振等で高等学校への進学が難しい生徒や特別支援学校での教育を希望しない生徒の“進学して学びたい”という願いに応える学校として、担うべき役割や在り方を考えていく」とした。

①生徒の実態、②保護者の要望、③中学校の関心などを踏まえ、基礎学力の定着と社会的資質を中心とした進路指導を重視し、「漢字」の教科単独の習熟度別授業や校外学習に進路学習など、まずは現行の教育に付加できるものから実施してきた。これらの一つ一つの取り組みを重ね、冒頭の学校の特色にあるように「学校が好き・勉強が好き」「この学校に来てよかった」と思える学校と教育を目指していきたい。

2. 広島生活福祉専門学校

(1) 教育目的

中学校卒業者を対象とし、介護福祉士国家試験受験資格と高等学校（東海大学付属望星高等学校）卒業資格を取得させるのが本校の教育目標である。

(2) 特色

2019年度は2・3学年が平成28年に再実施された「福祉専門科目35単位＋卒業後9か月の実務経験」により介護福祉士国家試験の受験資格を取得する。

1年生は3年次に「実務者研修」を履修する。また「3年以上、540日以上の実務経験」により介護福祉士国家試験の受験資格を取得する。そのため学則（特に教育課程表）を変更し、平日も2日は実務経験できるようにした。

高校卒は、望星高校と協議し設定した教育課程を3年間で修了することにより取得する。

(3) 現況報告

2019年度の生徒数、教職員数は【表3】【表4】のとおりである。昨年度より2名減の22名でスタート。新入生は7名。全学年に特別支援学級の生徒が数名在籍している。そのせいか目立った校則違反をする生徒も減少しており、全体的に学校生活に落ち着きが見られるようになった。学校方針が浸透してきた結果でもある。また【表5】に示すように学校行事を通して人間的成長を目指している。

【表3】 生徒数(2019年度)

学 年	男子	女子	計
1 学年	4	3	7
2 学年	5	2	7
3 学年	3	5	8
計	12	10	22

【表4】 教職員数(2019年度)

	校長	教頭	本務	兼務	職員	計
男	1		2	7		10
女		1		8	1	10
計	1	1	2	15	1	20

【表5】年間行事内容

月日	行事	実施場所	参加者
4/ 10	入学式	本校	教員 14 名
4/ 26	新入生歓迎遠足	備北丘陵公園	22 名+4 名
5/15～5/17	1 年宿泊研修	青少年野外活動センター 「こども村」	7 名+2 名
6/4～6/7	3 年修学旅行	東京・鎌倉方面	7 名/ 8 名中
7/12	望星校長講話	本校	22 名+教員
7/30・31	三者懇談会	本校	22 名+保護者
9/2	防災訓練	本校 屋上へ避難	22 名+教員
12/24	年末助け合い	新生学園（62 名）	4 名+教員
2/7	百人一首カルタ 大会	本校	22 名+教員
3/4	卒業判定会議	本校	教員 6 名
3/13	卒業証書授与	本校	教員 7 名
3/16	進級判定会議	本校	教員 12 名

（４）目標に対する達成度と課題

２０１９年度の中川学園の目標は 特に提示されなかったが、法人の課題である「学生募集」・「教育」・「就職」をテーマに「他校を殲滅する」・「プロとして、プロを育てる」・「良い生徒は全員メインストリームへ」であると理解している。

「就職」に関しては「全員エバーグリーンホームへ」ということで就職希望者を全員勧めるつもりで準備していたが、２０１９年度の卒業生は４名が広島福祉専門学校への進学を希望した。うち３名は「メインストリーム奨学生」であるため、２年後～４年後にはメインストリームに就職することになる。また「学生募集」に関しては昨年度より趣向を凝らした資料を準備し、第２次試験終了後の状況が悪かったので第３次・第４次入試を視野にいれ、ミニパンフを作成し、２月～３月に５０校の中学校を訪問した。しかし最終的な新入生は７名。本校卒業後、求人需要の高い福祉分野への進路を勧めても、「生徒自身が福祉に興味・関心がない」と進路指導主事の返答。授業料の関係もあり、平成３０年４月に新設した「広島みらい創生高等学校」を希望する生徒が多い。公立も低学力の生徒を受け入れる時代になってきており、就学支援金制度の関係でどうしても公立高校へ流れる。

また、「教育」に関しては、２０１９年度は２・３学年が「３年間で３５単位の福祉専門科目を取得し、卒業後９か月の実務経験」により介護福祉士国家試験が受験できるカリキュラムに基づく時間割を組み、１学年は学則変更したカリキ

ュラムに基づく時間割を組んだ。東海大学付属望星高等学校との技能教育連携制度により面接授業とレポート提出、定期試験の実施により単位を取得させる教育を行ってきた。低学力の生徒を受け入れざるを得ない状況の中で一人ひとりの指導はなかなか困難である。進級判定会議で2年次の生徒が1名、15科目が保留になり、審議の結果、補講を行うことにしたが、担任や教科担当の尽力にも拘わらず、最後まで努力が足りず原級留置となった。保護者・本人との話し合いの結果、退学することになった。少ない生徒数を出来るだけ減少させないことが本校教員に課せられた課題であるが、結果的に1名を救済できなかった。

本校の教育目標は「有為な人材の育成」と「そのための技術・技能の習得」を目標にしている。2020年3月卒業の生徒（8名）は仮定の事情で就職を保留にした生徒1名を除き、全員進路を決めて卒業した（【表8】参照）。

また【表6】就学支援金受給状況からもわかるように全生徒の約88%が対象となっている。経済的に困窮な状況の中、本校に入学してくる生徒に対しては、どこまでもサポートし、初期の目標を達成し、社会人として自信をもって巣立っていけるように教職員一同、一丸となって指導していく所存である。

【表6】広島県就学支援金受給状況

対 象 者	1 年	2 年	3 年	計
①生活保護を受けている場合		1	1	2
②市町村民税所得割額 非課税	3	2	4	9
③市町村民税所得割額 51,300 円未満	1	1		2
④市町村民税所得割額 154,500 円未満	1		1	2
⑤市町村民税所得割額 304,200 円未満	1	2	1	4
⑥ ①～⑤に該当しない場合	1	1	1	3
計	7	7	8	22

（5）教育部門の評価と課題

①学習指導

学習指導においては、規程の教育課程表に基づき、年間35単位時間を厳守して授業計画を立て、実行している。学則17条の細則に「単位不認定」の条項があり、それを徹底して理解させている。学習指導内容はそれぞれの担当教員に任せている。授業が中断するような状況はなく、比較的落ち着いた中で授業は行われたと思う。

またクラブ活動については特に行っていない。それに替わるものとして「選択コース」を授業として実施している（【表7】参照）。

【表7】選択コース受講状況

選択コース名	1年	2年	3年	計
介護コース	1	1	3	5
スポーツコース	5	6	4	15
コンピュータコース	1			1
介護福祉士受験コース			1	1
計	7	7	8	22

2019年12月に中国武漢での新型コロナウイルス感染症が確認され、2020年に入り日本でも感染者が報告されるようになった。感染防止の観点から本校でも3/2（月）から3/18（水）までを休校にし、3/19（木）から4/7（火）までの春季休暇中も自宅で過ごすよう指導した。従って2019年度3学期は学年末試験が実施できなかったが、1学期・2学期及び2/28（金）までの授業・提出物・試験等により学年の成績を出した。休校中は課題を出して時間割に沿った学習習慣を身につけさせ、学校再開時にスムーズに授業に参加できるように指導した。

②生活指導

生徒指導については、長年の経験に基づき、厳しく指導している。

2019年度は、保護者を呼び出し、停学や退学処分書を渡すような大きな違反はなかった。ネクタイの着用やスカート丈、髪の色・髪型等身だしなみに関する違反で「早朝指導」として朝8:30までに登校し生徒心得の違反事項を書き写し、反省文を書かせ、回数が重なると草取りや他の課題を課した程度の指導であった。

③進路・就職指導

進路指導に関しては、3年の担任が二者懇談や三者懇談を通して生徒の進路希望を把握し指導している。【表8】に2020年3月卒業生の進路状況を示した。卒業生は1名を除き、それぞれの希望の進路を決めた。

【表8】2019年度卒業生の進路

進路	卒業生数
特別養護老人ホーム	1
放課後等デイサービス	1
進学	5
未定	1
計	8

(6) 事業部門の評価と課題

①学生・生徒募集

生徒募集については広報活動内容を【表9】に示した。最近ずっと定員割れしている。高校の無償化・15歳人口の減少・福祉分野への無関心等の原因が考えられる。本校の広報活動として2019年度も体験入学を夏休みに入れ、多くの参加者を期待したが…。中学校訪問で、「まず公立高校を希望、次に私立高校を希望する。専修学校志望者は少ない。」と訪問先の中学校で数多く聞いた。中学校訪問では、在籍生徒の学校生活の様子、学習状況等を知らせるとともに本校の教育目標を話している。「介護職の待遇改善」や「働きやすい環境や働き甲斐のある仕事内容」等介護現場の魅力が伝わっていないのか？生徒確保につながらない。

【表9】2019年度広報活動状況

日付	業務内容	実施内容
4/27	進路報告	前年度卒業生の進路報告（該当の中学校へ）
7/4	案内書・体験入学案内送付	広島市、廿日市市、安芸郡、呉市～三原市、福山市、三次・庄原地方の中学校230校へ送付
8/7～ 2/15	中学校訪問	学校概要、在校生の状況説明、体験入学案内等64校
8/12 (第1回)	体験入学	生徒4名、保護者7名
9/8 (第2回)	体験入学	生徒2名、保護者2名
11/11 (第3回)	体験入学	生徒3名、保護者5名
12/27	年賀状送付	中学校や体験入学参加者等 501 枚

②教務・庶務

教務・庶務については、教育課程と年間行事予定に基づき、遂行している。特に庶務については、教職員全員が校務分掌を理解しそれぞれが責任をもって遂行している。

別紙1 ; 2016年度教育課程表

別紙2 ; 2019年度教育課程表

別紙3 ; 2019年度年間行事予定表

別紙4 ; 2019年度年間授業時間数

別紙5 ; 2019年度校務運営組織一覧表

(7) 中・長期ビジョンの進捗状況

今後の展望については、15歳人口減少期の折から低迷期を迎えている。10名未満の入学者数では経営上成立しない状況が続いている。各中学校を訪問し、「福祉現場の人手不足」や「介護者の需要が高い」、「待遇が改善された」ことなどを説明し、理解は示してもらってはいるが実際の入試には反映されてこない。安易に「通信制や単位制」に流れていく中学生に対し、どのように対処していけばいいのか…。本校教育の充実を図り、在籍生徒をきめ細やかに指導することによって充足感を与える教育を目指しているが、生徒が集まらない状況では理想論に過ぎない。2020年から望星高校との「技能コース」が解消され、「通信コース」で望星高校との関係は維持されていく予定である。

教員の高齢化も進み、今後の本校の行く末が心配でならない。

3. 広島福祉専門学校

(1) 教育目的

中国四国地方では最も伝統のある福祉の職業教育専門校として、「愛と信念」の校訓の下、思いやりに満ちた福祉専門職を養成し、もって地域福祉に貢献することを目的とする。

(2) 学科別概要

①介護福祉科（2年制）

「介護福祉士」と「社会福祉主事」の同時取得を目指す学科である。

介護福祉教育のパイオニアである本校は、ドイツやスウェーデンのケアワーカー教育を取り入れた先進的教育を行っている。また福祉施設を併設しており、生きた実習を通して実力を養成することができる。福祉の職場は近年急速に専門化し有資格者の時代になっている。ケアワーカーとして介護福祉士資格はもう絶対条件で、本学科でさらに社会福祉主事資格も取得できるため、将来ソーシャルワーカーや管理職への道が開ける。

②介護保育科（3年制）

「保育士」、「介護福祉士」、「社会福祉主事」の資格取得と東京福祉大短期大学卒業を目指す学科である。

本学科は、子どもからお年寄りまで、また身体・知的・精神等すべての障害に対応できる知識と技術を学ぶことができる、数少ない障害児福祉のプロを育成する全国でも稀少な学科である。

③社会福祉科

「社会福祉士合格」と「東京福祉大学卒業」を目指す学科である。

少人数制で、大学では学ぶことのできない職業実践としての社会福祉を学

習する。社会福祉士や精神保健福祉士資格取得には国家試験を受験合格が必須であり、約10名の社会福祉士教員が強力に国家試験合格を後押しする学科である。

そのほか、身体障害者福祉司、高校教諭等の資格や選択性で精神保健福祉士受験資格が取得可能となっている。

④社会福祉士科（昼間課程）

大学既卒者および社会人対象の、社会福祉士国家試験受験資格取得のための1年間の厚生労働大臣指定養成課程である。

約10名の社会福祉士教員が国家試験を念頭に、きめ細かくわかりやすい授業や、国家試験を想定した5回の校内模擬試験の実施と各授業における小テスト等を行い、個々人の成績を完全に把握し、適切な指導と助言によって着実に国家試験合格へと導く学科である。

⑤社会福祉士科（通信課程）

通学が困難な方のための、社会福祉士国家試験受験資格取得のための約1年6か月の通信教育課程である。

通学課程と同様、国家試験を想定した校内模擬試験の実施や、毎月の情報誌送付により、適切な指導や助言を行い国家試験合格へと導く学科である。

⑥精神保健福祉士科（通信課程）

本通信課程は、社会福祉士有資格者や大学・短大等で基礎科目を履修済みの方のための9か月の短期養成コースである。

おおむね9月より12月までの間、2週間（90時間以上）の実習を行うが、実習施設は中国・四国地方に36施設確保し、日程は本人の希望と施設の受け入れ事情によって調整する。手厚いフォローにより、学生が国家試験合格のための学習に専念する環境を備えた学科である。

⑦日本語科

母国語が日本語でない人に、日本語教育をする目的で設置した学科である。

日本語学科修了後は本校の介護福祉科に進学することを中心に、上級学校への進学を視野に日本語を学ぶ1年課程と2年課程の学科である。

⑧介護福祉士実務者研修通信コース

実務経験を基礎に介護福祉士を目指す人のために、「社会福祉士及び介護福祉士法」が定める所定の教育課程を教授し、介護福祉士国家試験受験資格の一部を授与することを目的とする。じっくり学べる9か月コースと短期間で学べる6か月コースである。

（3）その他事業概要

本科生とは別に一般受講者を対象に、広島福祉専門学校ならではの妥協を許さない質の高い講習会を開講している。

①介護福祉士国家試験合格対策講座（通学・通信）

②社会福祉士国家試験合格対策講座（通学・通信）

③ケアマネ試験対策講座

④福祉用具専門相談員指定講習

⑤広島市母子連合福祉社会委託事業初任者研修

⑥広島県委託訓練

（４）現況報告

①本科生入学者、卒業者・修了者の状況

まず、平成３１（令和元）年度の各学科別の入学生数は、介護福祉科２８名（その内委託訓練生７名）、介護保育科５名、社会福祉科８名、社会福祉士科（昼間）２１名、社会福祉士科（通信）５１名、精神保健福祉士科（通信）３７名、日本語科６名、総合計１５６名であった。

また、介護福祉士実務者研修６か月コース７月生３２名、１月生は９名の計４１名が入学した。

次に平成３１（令和元）年度の卒業者・修了者数は、介護福祉科２１名（その内、委託訓練生３名）、介護保育科４名、社会福祉科７名、社会福祉士科（昼間）２１名、社会福祉士科（通信）９３名、精神保健福祉士科（通信）３８名、日本語科２６名、計２１０名であった。

介護福祉士実務者研修６か月コースについて、７月生２９名が修了し、１月生は８名が現在６月末の修了を目指し学習中である。

②外部講習修了生等の状況

介護福祉士国家試験対策講座（通学）	１コース、受講生	１２名
介護福祉士国家試験対策講座（通信）	１コース、受講生	０名
社会福祉士国家試験対策講座（通学）	１コース、受講生	４３名
社会福祉士国家試験対策講座（通信）	１コース、受講生	０名
介護支援専門相談員試験対策講座	１コース、受講生	３名
福祉用具専門相談員講習	２コース、受講生	４７名
広島市母子連合福祉社会委託事業初任者研修	１コース	７名

③国家試験合格率

ア第３２回社会福祉士国家試験（令和２年２月実施）

社会福祉士科昼間課程 ９０．５％（受験者数２１名、合格者数１９名）

社会福祉士科通信課程 ５０．０％（受験者数８４名、合格者数４２名）

社会福祉科 ５７．１％（受験者数７名、合格者数４名）

イ第２２回精神保健福祉士国家試験（令和元年２月実施）

精神保健福祉士科通信課程 ９４．１％（受験者数３４名、合格者数３２名）

ウ第３２回介護福祉士国家試験（令和２年１月実施）

介護福祉科 ８７．０％（受験者数２３名、合格者数２０名）

介護保育科 １００％（受験者数４名、合格者数４名）

社会福祉士国家試験について、社会福祉士科も社会福祉科も全国平均 29.3% を大きく上回っているものの、今年度も合格率 100% には到達しなかった。合格率は学生募集にも大きく影響するので、次年度は巻き返しを期待する。

精神保健福祉士科（通信）では、昨年度本科開設から 11 年目にしてようやく合格率 100% を達成したため、今年度も期待されたが連続 100% とはならなかった。ちなみに全国平均合格率は 62.1% であった。

社会福祉科の合格率は近年軒並み 50% 台である。4 年間のカリキュラムは決して厳しくなく、逆にゆとりがあるので、国試対策に力を注ぐべきである。

介護福祉士国家試験について、介護福祉科は今年も不満足な合格率であった。介護保育科はわずか 4 名ではあったものの合格率 100% を達成した。

④ 日本語科 1.5 年課程の設置

1 年と 2 年課程のみの日本語科に、定員は据え置きで 1 年制廃止の上、1.5 年課程の設置をすべく申請を行った。1.5 制設置の理由は、1 年に 2 回学生募集ができる利点があることから、安定した学生確保ができると考えたためである。

（５）課題

① 「学生募集」

学生募集については今年度も最も大きな課題である。もっとも力を入れるべきは高校訪問であり、担当者 4 名で計画を立て、訪問時期や目的、持参物などを計画して実践した。残念ながら量も質も目標には追いつかなかった。

高校生に直接会える進学ガイダンスには積極的に参加をした。生徒のデータをできるだけ取得し、出会った直後から DM 等で関係性を継続できるよう努めた。

オープンキャンパスは毎月（夏場は隔週）行った。近年の傾向として、同じ生徒がリピートして参加するため、一見参加者は増え忙しくしても、ユニーク数は増加せずという状況があった。ユニーク数を増やすことに特化した取り組みが必要である。

留学生募集について、安定的に学生を得るためにも多くの国、地域、送り出し機関との契約続け、国策や他国との関係性に一喜一憂しない状況を作ったつもりであったが、コロナウイルスにより 3 月より出入国禁止の国が増え、すべての成果が失われる危険性がある。

広報活動をメインで行わない教職員の意識改革も必要である。バックヤードを担っているという意識のみならず、自ら率先して学生募集を行おうとする職員の意識改革が急務である。

② 「就職」

就職については、介護福祉科 9 名、介護保育科 1 名、社会福祉科 1 名の計 11 名が社会福祉法人メインストリームに就職した。就職した学生の人数、能力いずれもまったく評価される結果ではなかった。

③「教育」

教育については、教員が理事長のテキストを熟読の上、正しい福祉教育を行うこと、国家試験合格率を上げることに集中すべきであるが、いずれも努力不足であることは否めない。

④「生活指導」

一般的に新入生は入学直後には挨拶よくし大変気持ちが良いが、時間の経過とともに挨拶ができなくなる。年齢とともにしなくなるという一般的状況があるものの、本校ではよい挨拶を励行すべきである。

病気や障害で集団行動が難しい学生も毎年ある一定数在学するが、学生指導に時間がかかりすぎているため、学生指導のあり方を考えることも課題である。

⑤「システム」

Windows 10 が導入されたことにより安心したもの、互換性が悪い機器も出てきた。また、システムはこれまでと同様に融通性がなく、非合理的な状況を招いている。改善が難航している。

(6) その他

コロナウイルス感染予防のため学校閉鎖を行った。学科の授業状況を鑑み、3 月 2 日（月）から順次閉鎖した。

(7) 中・長期ビジョンの進捗状況

「福祉の教育を受けるなら、広島福祉専門学校以外に選択肢はない。」ことを教職員全員が今一度学園の理念を理解しなおす必要がある。

「こころとからだが動く」介護を实践できる福祉教育をする唯一の学校である本校に学生があふれることにより、本校校訓「愛と信念」の下、思いやりに満ちた福祉専門職を養成し、もって地域福祉に貢献するという目的達成に近づけるはずである。このことを肝に銘じて、教職員一同が仕事に向き合う姿勢を反省した上で、最大の努力をすることが必要である。

4. 各校年間行事予定表

別添とした。

Ⅲ 財務の概要

収支面での報告としては授業料収入を主とする収入が288,723,302円、中川義基氏からの寄付金200,000,000円、総計488,723,302であった。それに対し、総支出が351,531,178円となり、137,192,124円の黒字決算となった。

3校別では、広島総合教育専門学校が73,143,926円の収入に対し、支出が79,566,120円で6,422,194円の支出オーバーであった。

広島生活福祉専門学校が17,584,870円の収入に対し、33,916,724円の支出で16,331,854円の支出オーバーであった。

広島福祉専門学校は162,127,192円の教育活動収入と、35,867,314円の学園事業収入と寄付金収入200,000,000円とを合わせて397,994,506円の収入であった。支出は学校支出と学園支出合わせて238,048,334円で、159,947,172円の収入増であった。

3校とも非常に厳しい経営状態である。教職員に対しては学生増による収入増と経費節減による支出減に向けての努力が求められる一方、抜本的な合理化が必要になっている。